

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証

No.	事業名	事業概要	総事業費(円)	交付対象経費(円)	その他(円)	事業期間	事業内容 (①経費内容 ②対象 ③実績)	成果及び評価	担当課局
1	高齢者スマートフォン普及促進事業	コロナ禍において高齢者に対する行政情報の伝達が重要な課題となっていることから、スマートフォンの普及を推進することを目的として補助金を交付する。	2,884,400	2,884,400	-	R4.6.9 ～ R5.3.27	①高齢者のガラケーからスマホへ買い替えの際の補助金 ②新規にスマホを購入する高齢者 ③実績件数:113件 実績金額:2,884,400円	実施に当たっては多数の補助申請があり、また、申請者に対しアンケート調査を行ったが、申請者113人全員が回答し、意見・要望の中で、「スマホを購入するきっかけとなった」などの声が多数あったことから、事業概要に掲げる、コロナ禍における行政情報の伝達手段の確保及びスマホの普及促進の目的を達成することができた。	企画調整課
2	情報発信推進事業	町公式LINEへの登録を促し、新型コロナウイルス関連の町民に対する情報伝達方法の多様化を図り、合わせてコロナ禍における経済対策を行うことを目的としてLINEクーポンを発行する。	4,076,043	4,076,043	-	R4.6.9 ～ R5.3.31	①LINEによる割引クーポン ②町公式LINEアカウントに登録した町民 ③クーポン利用総件数:5,470件 割引総額(補助金額):3,936,300円(1) その他費用(印刷製本費・広告料):139,743円(2) 実績金額((1)+(2)):4,076,043円	本事業の目的は、町公式LINEアカウントの登録者数の増加による、行政情報等の情報配信の推進であるが、LINEクーポン実施前の登録者が約2,400人であったのに対し、実施後は2,000人増(83%増)の約4,400人となり激増したことから、より多くの方に情報を配信するための体制を構築することができ、目的を達成した。 また、参加事業者へのアンケートも実施し、次の実施があった場合にも参加したいという回答が多かったことから、経済対策の面でも大きな効果があった。	企画調整課
3	プレミアム商品券発行事業	生活支援を目的とした消費者に有利な商品券の発行により、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ町内消費喚起を図り、事業者を支援する。	19,741,912	19,741,912	-	R4.6.9 ～ R5.3.20	①プレミアム商品券発行事業に係る商工会への委託金 (1)プレミアム率33%の地域商品券の発行 1人1回 1セット 3,000円 最大5セット購入可 事務費 (2)ふるさと抽選会 年末年始実施 800千円 ②東伊豆町商工会 ③プレミアム分 17,729,500円(35,638枚) ふるさと抽選会 839,327円 事務費 1,173,085円	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、落ち込んだ消費を回復させる為、プレミアム率33%の地域商品券を発行した。経済効果は71,276,000円となり消費を拡大した。今回は住民票のあるすべての方が購入できるようにした為、これまで以上の経済効果があった。	観光産業課
4	小規模事業者デジタル化推進事業	新型コロナウイルス感染症の影響で設備投資もままならない小規模事業者に対し、国で進めているデジタル化や今後回復が見込まれるインバウンド需要に対応するため店舗環境の改善を促す。	1,180,000	1,180,000	-	R4.6.9 ～ R5.2.27	①キャッシュレス決済、WiFi導入等の補助金 ②町内事業者 ③15件 1,180,000円	デジタル化や回復が見込まれるインバウンド需要に対応できるよう、小規模事業者に対し店舗環境の改善を促し補助金を支給し整備を実施した。遅れがちであった町内のキャッシュレス化が促進された。	観光産業課
5	新規事業参加者支援補助金事業	新型コロナウイルス感染症の影響で町内経済が冷え込むなか、新規事業へ参加を希望する者に対し一定額の資金を支援することにより、新たな事業の参画を促し町内経済活性化を図る。	12,180,000	12,180,000	-	R4.6.9 ～ R5.3.27	①新規事業開設に係る経費 1,200千円を限度として、町内者は経費の2/3、町外者は経費の1/2を助成 ※補助対象経費の5%以上が新型コロナウイルス感染症予防対策に充てられていること ②町内で事業を営もうとしている者で、3年以上事業継続が見込める者 創業後、東伊豆町商工会の会員になる者 特定創業支援事業による支援を受け、その証明を受けた者 ③12件 12,180,000円	新型コロナウイルス感染症対策を行った新規事業参加者12件に対し補助金を支給し、町内経済や新規業種等の活性化を行うことができた。	観光産業課

6	宿泊割引キャンペーン事業	町民、賀茂地区住民、姉妹都市岡谷市住民対象に宿泊キャンペーンを行い誘客することで、ホテル・旅館や町内施設での消費喚起を行い、新型コロナウイルスの影響により落ち込んだ経済の活性化を図る。	21,294,440	21,294,440	-	R4.6.9 ～ R5.3.20	①観光協会が行う誘客対策宿泊キャンペーンの事業費補助金 ②東伊豆町観光協会 ③ひがしいずジモト割CP 1,193名 5,012,000円 ひがしいず賀茂割CP 182名 910,000円 姉妹都市東伊豆CP(宿泊) 576名 4,608,000円 姉妹都市東伊豆CP(買い物)528名 1,056,000円 元気はここから伊豆O! CP1,248名 6,240,000円 事務費 3,468,440円	観光需要を早期回復させ、地域内の活性化と宿泊業者を支援する為、町民をはじめ賀茂郡住民、岡谷市民などを対象とした宿泊クーポンを発行し、地域消費の拡大と姉妹都市交流の活性化に寄与した。	観光産業課
7	誘客対策事業	旅行関連業者を媒介とする誘客対策を行い、新型コロナウイルスの影響により落ち込んだ町内経済の活性化を図る。	23,510,658	23,510,658	-	R4.6.9 ～ R5.3.22	①誘客対策事業を行う観光協会への補助金 (1)OTA対象商品企画キャンペーン(秋冬対策9月-12月) (2)OTA対象商品企画キャンペーン(河津桜と雛のつるし飾り祭り1月-3月) (3)シニア対象キャンペーン(ゆこゆこ、阪急交通公社お宿プラン) (4)SBC放送キャンペーン(ラジオプロモーション 旅行企画) ②東伊豆町観光協会 ③るるぶトラベル 販売実績 36,440,000円 ゆこゆこネット 販売実績 35,500,000円 じゃらんnet 販売実績 45,400,000円 SBCラジオCP 2/22~23 54名 880,000円	観光需要を早期回復する為、即効性及び訴求力のある誘客対策としてOTAを活用した宿泊倍増事業に補助金を支給した。期間中(9月~2月)はコロナ禍前の2019年の実績を上回る経済効果をもたらし、消費を拡大した。	観光産業課
8	クーポン券発行事業	クーポン券発行により、新型コロナウイルスの影響により落ち込んだ地域消費還元対策を行う。	4,277,000	4,277,000	-	R4.6.9 ～ R5.3.20	①クーポン券発行を行う観光協会への補助金(すすきイベント等での1,000円クーポン配付(宿泊客除く)事務費 ②東伊豆町観光協会 ③ひがしいず2022おトク~ポン 利用枚数1,674枚 総売上金 2,466,229円 元気はココから伊豆O! CP 利用枚数1,272枚 総売上金 2,903,114円	コロナ禍で落ち込んだ町内観光産業を回復する為、秋以降の事業と連携し、町内で使用できるクーポン券を発行し、消費喚起につなげ、地域経済を活性化した。	観光産業課
9	公立学校情報機器整備費補助金	新型コロナウイルスの影響による休校や、家庭学習に対応するために学習支援ソフトとGIGAスクール用の機材等を購入し、オンライン学習に活用していく。	3,196,677	3,009,677	187,000 (国庫補助金)	R4.6.9 ～ R5.3.8	①GIGAスクール用備品・消耗品購入費 (1)賀茂地区共同の授業支援コンテンツ「ロイロノート」 (2)プログラミング教材及びオンライン用ビデオカメラ等 (3)端末用タッチペン ②町内小中学校 4校 ③消耗品費1,737,252円 タッチペン936本 他 備品購入費1,459,425円 ロイロノート520個 プログラミング教材 他	授業支援ツールの「ロイロノート」やプログラミング教材の「ライフイズテック」を購入しICTを活用した教育を推進した。GIGAスクールも定着し、オンライン授業の取り組みなど「1人1台環境」のもと、デジタルコンテンツを活用し、個別最適化された学びに寄与できている。	教育委員会

10	感染症対策事業	新型コロナウイルス感染リスク軽減のため、消毒薬等を購入する。	767,652	767,652	-	R4.6.9 ～ R5.3.17	①新型コロナ感染症対策用品の購入 ②東伊豆町 ③抗原検査キット 462,000円 消毒薬品等 305,652円	役場庁舎、保健福祉センター等に手指消毒用エタノールを設置することで、新型コロナウイルス感染を最小限に抑えることができた。	健康づくり課
11	保健福祉センター維持管理事業	東伊豆町白田地内の防災拠点である、保健福祉センターの空調機を更新し、災害時にも安定した環境を保ち、新型コロナウイルス感染拡大の防止につなげる。また、保健福祉センターは新型コロナウイルスワクチン接種や各種健診等の会場、子ども家庭総合支援拠点施設ともなっており、換気など含め町民が安心して利用できる場を作る。	2,728,000	2,728,000	-	R4.6.9 ～ R5.3.13	①空調更新工事費(1階相談室エアコン改修) ②東伊豆町保健福祉センター ③空調機更新工事(感染症対策) 2,728,000円	空調機を更新したことにより、新型コロナウイルスワクチン接種や各種健診等の診察室として活用している。また、普段は町民等が相談室として利用し、安心・安全な環境を提供できるようになった。	健康づくり課
12	水道料金(基本料金)免除事業(第1弾) (水道事業会計繰出金)	コロナ禍における原油価格・物価高騰により影響を受けている町民や事業者に対して、経済的な負担の軽減を図るために、水道料金(基本料金)の免除を行う。	23,030,702	23,030,702	-	R4.6.9 ～ R5.3.28	①水道料金(基本料金)免除 2,860円 1期2か月分(水道会計繰出金) ただし、分譲地、臨時用、浴場用については、東伊豆町水道事業給水条例第24条のとおり ②すべての町水道使用者(官公庁を除く) 約5,800件(公共施設は含まない) ③5,685件 22,728,202円 事務費 302,500円	コロナ禍における原油・原材料価格高騰の影響を受けている町民や事業者に対して、水道料金(基本料金)を免除することにより経済的な負担を軽減することができた。	総務課 (水道課)
13	公共交通事業者支援事業	コロナ禍において乗客の減少により経営状況が悪化している公共交通事業者に、燃料や電気料金の高騰が追い打ちをかけていることから、地域住民の重要な足である公共交通事業者を支援することを目的として補助金を交付する。	16,270,000	16,270,000	-	R4.6.9 ～ R5.2.27	①燃料費、電気料等の物価高騰分 前年比で増加した燃料比、電気料等の2/3以内の額 ②鉄道、バス、タクシー事業者(3社) ③実績件数:3件 (伊豆急行㈱、東海バス、いず東海タクシー㈱) 実績金額:16,270,000円	コロナ禍における物価高騰等により、経営面で大きな影響を受けた公共交通事業者に対し、燃料費や電気料金の一部を本事業により補助することで、事業概要に掲げる地域住民の足である公共交通機関の維持及び確保に寄与することができた。	企画調整課

14	物価高騰対策農漁業者経営安定化補助金	農業者及び漁業者はコロナ禍の影響も解消されぬ中、更に原油価格や物価高騰による影響も受け、経営に支障を来すことが懸念されます。また、経費の増加は直接的に収益に反映されるため、設備投資を見送ることによる生産環境の悪化も懸念されることから、経費の一部を支援することにより、生産性の向上と経営の安定化を図る。	15,596,500	15,596,500	-	R4.6.9 ～ R5.3.27	① (1) 農業用施設の整備(新設・改修・修繕) (2) 農業用品の購入(機器・機材・資材・部材・種 苗・肥料等) (3) 漁船の整備(購入・改修・修繕) (4) 漁業用品の購入(機器・機材・資材・部材等) 補助限度額 30万円 補助率 1/2 但し、消費税額を除いた額 ② 町内で事業を営む農業者・漁業者でかつ町税等に 滞納が無いものが、整備・購入したもので、2月末 までに支払い済となっているもの ③ 農業者 48件 11,694,300円 漁業者 19件 3,902,200円	農漁業者の資材購入や設備投資などを補助したこ とにより、生産性の向上や経営の支援ができ、目 的は達成できた。	観光産業課
15	物価高騰対策事業 支援金(R3国予算 分)	【第1弾】 コロナ禍に於けるエネルギー等の高騰の影響を受 けている事業者に対し、影響を緩和する為、緊急 支援金を給付する。	30,214,403	19,684,596	10,529,807 (一般財源)	R4.6.9 ～ R5.3.22	【第1弾】 ①前年度(令和3年度)の月平均と令和4年の4月 ～6月までの月平均を比較し、その差額分に 応じて支援金を支給 (1)差額 30万円以上:30万円 (2)10万円以上 30万円未満:20万円 (3)5万円以上 10万円未 満:10万円 (4)3万円以上 5万円未満:5万円 ②町内で事業を営む企業及び個人事業主で、本 社又は主たる店舗、工場若しくは事業所が町内に ある者 ③給付金 138件 27,600,000円	コロナ禍に於ける原油・原材料価格高騰の影響を 受けている事業者に対して支援金を支給し、物価 高騰による影響を緩和した。	観光産業課
16	物価高騰対策事業 支援金(R4重点交 付金分)	【第2弾】 コロナ禍に於けるエネルギー等の高騰で、町内事 業所においても経費の捻出に苦慮している状況に あるので、価格高騰の影響を緩和するため緊急的 に支援金を給付する。	25,377,874	15,039,667	10,338,207 (一般財源)	R4.6.9 ～ R5.3.22	【第2弾】 ①令和4年8月から11月までに使用した、燃料を含 む光熱水費について、その1/2を支援金として給付 但し、4か月の合計が4万円に満たないものは除く 上限30万円 事務経費 ②町内で事業を営む企業及び個人事業主で、本 社又は主たる店舗、工場若しくは事業所が町内に ある者 ③給付金 146件 26,799,000円 総事務費 1,193,277円	コロナ禍に於ける原油・原材料価格高騰の影響を 受けている事業者に対して支援金を支給し、物価 高騰による影響を緩和した。	観光産業課
17	学校給食食材費等 支援事業	コロナ禍で高騰する給食食材費の増額分の負担 を支援し、保護者負担を増やすことなく、これまで 通りの学校給食を実施する。	3,200,000	3,200,000	-	R4.6.9 ～ R4.8.25	①給食食材費 令和3年度食材費×10%(物価上昇率見込) ②東伊豆町立学校給食センター ③給食食材費 3,200,000円	食材費等が高騰する中、給食食材費の増額分を 町が負担し、保護者の負担を増やすことなく、学校 給食を円滑に実施することができた。	教育委員会

18	小中学校児童生徒給食費負担事業	コロナ禍で物価高騰に直面する保護者の給食費を支援し、子育て世帯の負担を軽減させる。	6,485,740	6,485,740	-	R4.6.9 ～ R4.12.5	①町内小中学校に通う児童生徒の給食費 ②東伊豆町立学校給食センター ③9月分給食費2,156,180円 10月分給食費2,160,850円 11月分給食費2,168,710円	小中学生がいる保護者に対し、令和4年9月から11月の給食費を町が負担し、物価高騰により増加する子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。	教育委員会
19	未就学児子育て支援給付金事業	コロナ禍における物価高騰により生活を圧迫されている、未就学児、新生児を扶養している者の子育ての経済的負担軽減を目的とする。	2,592,000	2,592,000	-	R4.6.9 ～ R5.3.6	①未就学児を扶養する世帯への給付金 ②東伊豆町に住所を有する未就学児を扶養している保護者 ③13,500円(給付金)×192人(未就学児) =2,592,000円	未就学児の子育てにおける経済的負担軽減に寄与できた。	住民福祉課
20	水道料金(基本料金)免除事業(第2弾) (水道事業会計繰出金) (R3国予算分)	コロナ禍における原油価格・物価高騰により影響を受けている町民や事業者に対して、経済的な負担の軽減を図るために、水道料金(基本料金)の免除を行う。	6,702,622	6,702,622	-	R4.6.9 ～ R5.3.28	①水道料金(基本料金)免除 2,860円 1期2か月分(水道会計繰出金) ただし、分譲地、臨時用、浴場用については、東伊豆町水道事業給水条例第24条のとおり ②すべての町水道使用者(官公庁を除く) 約5,800件(公共施設は含まない) ③5,677件 22,675,292円 事務費 302,500円	コロナ禍における原油・原材料価格高騰の影響を受けている町民や事業者に対して、水道料金(基本料金)を免除することにより経済的な負担を軽減することができた。	総務課 (水道課)
21	水道料金(基本料金)免除事業(第2弾) (水道事業会計繰出金) (R4国予算分)		16,275,170	10,627,798	5,647,372 (一般財源)	R4.6.9 ～ R5.3.28			総務課 (水道課)
22	保育所等給食食材費等支援事業	コロナ禍で高騰する給食食材費の増額分の負担を支援し、保護者負担を増やすことなく、これまで通りの給食を実施する。	257,593	257,593	-	R4.6.9 ～ R5.1.16	①高騰した分の給食食材費(職員は除く) 令和3年度食材費×10%(物価上昇率見込) -(県補助分) ②社会福祉法人たちばな童園 ③4,575,934円(令和3年度食材費)×10%(物価上昇率見込)-200,000円(県補助分) =257,593円	給食食材費増を起因とする子育て世帯の負担軽減に寄与できた。	住民福祉課
<b>全20事業 合計</b>			<b>241,839,386</b>	<b>215,137,000</b>	<b>26,702,386</b>				